

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	33,245,084	32,897,019	46,359,657
経常利益 (千円)	133,680	112,631	262,295
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	133,493	138,972	266,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,718	364,210	471,988
純資産額 (千円)	8,116,474	8,545,802	8,266,645
総資産額 (千円)	37,145,238	35,063,472	35,356,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.78	24.76	47.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	24.1	23.2

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.45	3.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第101期の期首に当該株式併合を行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における百貨店業界は、大都市圏ではインバウンド需要の押し上げ効果等により堅調に推移したが、地方においては依然として厳しい状況が続いた。

この期間当社は、百貨店業においては、「集客力の向上と売場の賑わい創出」をキーワードに、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った品揃えの充実と、営業企画力の向上に努めてきた。

各店では、昨年9月に旗艦店である香林坊店の改装計画に着手し、1階のアクセサリゾーンを中心とした売場改編を行った。また、昨年春以降に実施した富山店での新規化粧品ブランド導入や、高岡店での鮮魚売場刷新等、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

併せて、物産展企画の強化や、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上を図るとともに、Webビジネスにおいては、昨年8月に大手ショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」に出店するなど、新たな販路の開拓にも取り組んできた。

売上高については、僅かに減収となったが、化粧品をはじめとした雑貨や物産催事が牽引した食料品が堅調に推移し、第3四半期（9～11月）は富山店が前年実績を上回り、3店計においても前年並みを確保した。

利益面においては、引き続き、きめ細かく経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努めてきた。

また、その他事業については、ホテル業が堅調に推移する等、各社とも経営効率の向上と収益力の強化に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高328億9千7百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益1億2百万円（前年同四半期比22.5%減）、経常利益1億1千2百万円（前年同四半期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千8百万円（前年同四半期比4.1%増）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

[百貨店業]

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業の売上高は311億1千3百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となった。

[ホテル業]

ホテル業の売上高は11億7千4百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は9千7百万円（前年同四半期比31.7%増）となった。

[その他]

その他事業の売上高は12億7百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は2千8百万円（前年同四半期比49.8%減）となった。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、350億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少した。

負債については、265億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少した。

純資産については、85億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加した。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（４）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合、及び単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	24,013	6,003	-	3,462	-	1,151

(注)平成29年5月25日開催の第101期定時株主総会の決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施した。これにより、発行済株式総数は24,013千株減少し、6,003千株となっている。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,948,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,504,000	27,504	-
単元未満株式	普通株式 565,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,504	-

(注)平成29年9月1日付で、普通株式5株を1株にする株式併合を実施しているが、記載数値には当該株式併合を反映していない。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,948,000	-	1,948,000	6.49
計	-	1,948,000	-	1,948,000	6.49

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は390,293株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,469	1,640,808
受取手形及び売掛金	1,660,736	2,219,475
商品及び製品	2,076,768	2,205,842
仕掛品	20,807	42,090
原材料及び貯蔵品	44,334	50,375
繰延税金資産	121,589	121,640
その他	389,484	488,297
貸倒引当金	29,438	56,947
流動資産合計	5,767,751	6,711,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,492,140	24,958,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,694,206	15,032,103
建物及び構築物(純額)	10,797,933	9,926,868
機械装置及び運搬具	752,061	781,072
減価償却累計額	613,709	630,821
機械装置及び運搬具(純額)	138,352	150,250
土地	8,839,910	8,372,755
その他	1,543,398	1,573,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,090,053	1,163,145
その他(純額)	453,344	410,505
有形固定資産合計	20,229,541	18,860,379
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	52,582	47,172
無形固定資産合計	54,568	49,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,674	2,753,213
差入保証金	6,642,472	6,538,047
繰延税金資産	27,754	26,460
その他	113,570	124,629
投資その他の資産合計	9,304,472	9,442,349
固定資産合計	29,588,582	28,351,888
資産合計	35,356,333	35,063,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,021,062	3,318,461
短期借入金	6,510,141	5,616,012
未払法人税等	34,347	71,224
商品券	5,232,736	5,434,717
預り金	3,385,753	3,426,820
賞与引当金	77,059	84,737
商品券等回収損失引当金	652,292	570,776
ポイント引当金	210,167	244,530
その他	702,959	1,117,508
流動負債合計	19,826,518	19,884,788
固定負債		
長期借入金	4,156,516	3,560,131
繰延税金負債	801,905	815,396
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,518,922	1,504,435
資産除去債務	209,897	213,330
その他	222,499	186,159
固定負債合計	7,263,168	6,632,880
負債合計	27,089,687	26,517,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,749,583	2,804,338
自己株式	593,014	593,850
株主資本合計	6,771,251	6,825,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,701	679,431
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	43,876	56,962
その他の包括利益累計額合計	1,429,779	1,607,595
非支配株主持分	65,614	113,037
純資産合計	8,266,645	8,545,802
負債純資産合計	35,356,333	35,063,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	33,245,084	32,897,019
売上原価	25,342,042	25,075,450
売上総利益	7,903,041	7,821,569
販売費及び一般管理費	7,770,779	7,719,053
営業利益	132,262	102,515
営業外収益		
受取利息	512	2,232
受取配当金	35,563	36,180
受取賃貸料	81,702	101,132
長期未回収商品券	394,171	268,903
固定資産受贈益	6,850	5,015
持分法による投資利益	10,725	-
その他	24,685	21,546
営業外収益合計	554,211	435,010
営業外費用		
支払利息	130,764	107,528
減価償却費	60,859	80,611
商品券等回収損失引当金繰入額	326,307	195,452
持分法による投資損失	-	2,577
その他	34,860	38,724
営業外費用合計	552,792	424,894
経常利益	133,680	112,631
特別利益		
固定資産売却益	-	125,593
投資有価証券売却益	82,506	-
特別利益合計	82,506	125,593
特別損失		
固定資産除却損	26,319	31,008
貸倒引当金繰入額	-	28,700
固定資産売却損	6,211	-
特別損失合計	32,530	59,708
税金等調整前四半期純利益	183,657	178,516
法人税、住民税及び事業税	43,691	49,836
法人税等調整額	29,876	57,714
法人税等合計	13,815	7,878
四半期純利益	169,841	186,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,348	47,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,493	138,972

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	169,841	186,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,928	164,730
退職給付に係る調整額	11,051	13,085
その他の包括利益合計	151,876	177,816
四半期包括利益	321,718	364,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,370	316,788
非支配株主に係る四半期包括利益	36,348	47,422

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項なし。

（会計方針の変更）

該当事項なし。

（会計上の見積りの変更）

該当事項なし。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項なし。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	925,887千円	808,563千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84百万円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(注) 平成29年9月1日付で普通株式について5株につき1株の割合で株式併合を行っているが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際に配当額を記載している。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,425,921	1,073,448	32,499,370	745,714	33,245,084	-	33,245,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,109	48,513	52,622	570,347	622,970	(622,970)	-
計	31,430,030	1,121,962	32,551,992	1,316,061	33,868,054	(622,970)	33,245,084
セグメント利益又は損失()	8,961	74,062	65,101	56,014	121,116	12,564	133,680

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営を行っている。

2. セグメント利益の調整額12,564千円は、持分法による投資利益10,725千円、未実現利益の消去等で1,838千円である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,109,482	1,141,162	32,250,644	646,375	32,897,019	-	32,897,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,380	33,154	37,534	561,520	599,054	(599,054)	-
計	31,113,862	1,174,316	32,288,179	1,207,895	33,496,074	(599,054)	32,897,019
セグメント利益又は損失()	9,070	97,558	106,628	28,121	134,750	22,118	112,631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営を行っている。

2. セグメント利益の調整額 22,118千円は、貸倒引当金の戻入等 20,682千円、持分法による投資損失 2,577千円、未実現利益の消去等で1,141千円である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円78銭	24円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	133,493	138,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	133,493	138,972
普通株式の期中平均株式数(株)	5,614,822	5,613,815

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は平成29年9月1日で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。